

株主・投資家の皆様へ

第44期 ビジネスレポート

平成26年8月1日～平成27年7月31日

CONTENTS

トップメッセージ	02
業績の推移	03
トピックス	04
セグメント別業績	06
第45期の見通し	07
連結財務諸表	08
株式データ	10
会社概要	11

株主の皆様へ

To our shareholders

株主の皆様には、平素より当社をお引き立て頂きまして、誠にありがとうございます。ここに第44期連結累計期間(平成26年8月1日～平成27年7月31日)のビジネスレポートをお届けするとともに、日頃の暖かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等の効果による企業業績の改善を背景とし、雇用や所得環境の改善等、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、中国経済の下振れなどの海外景気に対する懸念より、本格的な景気回復への兆しは依然不透明な状況であります。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、出版市場の低迷とネット広告市場の拡大といった受注環境に加え、円安による主要原材料価格の上昇や受注単価の下落傾向が続き、収益を確保することが難しい局面にあります。

このような環境の中で当社グループは、新たな事業領域と企業価値の拡大に努めてまいりました。当期は、「モノづくりからコトづくり」をテーマに味覚分析を通じた商品開発・イベン



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

ト企画等の企画営業を強化し、その一環として平成27年3月には、地方自治体のPR活動や特産品開発等を担う「株式会社まち・ひと・しごと総研」を子会社として設立し、地方の生活、環境、経済活性化に取り組むべく、事業開拓を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,683百万円(前年同期比157百万円増)と増収となりました。

利益につきましては、外注費の増加や製造原価の上昇により、営業利益は76百万円(前年同期比177百万円減)、経常利益は86百万円(前年同期比192百万円減)、当期純利益は41百万円(前年同期比141百万円減)となり、それぞれ減益となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、販売促進支援機能を強化した事業展開を進め、一層の業績拡大に取り組んで参ります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

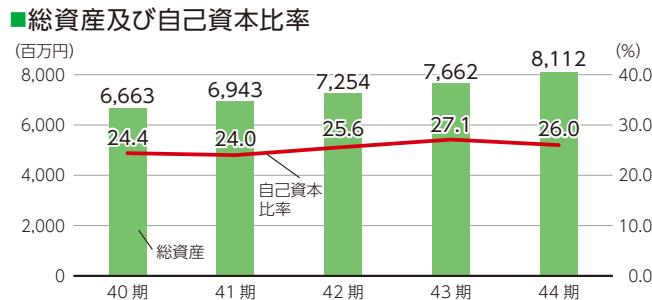
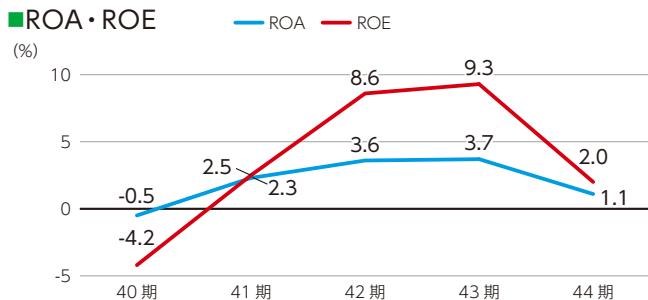
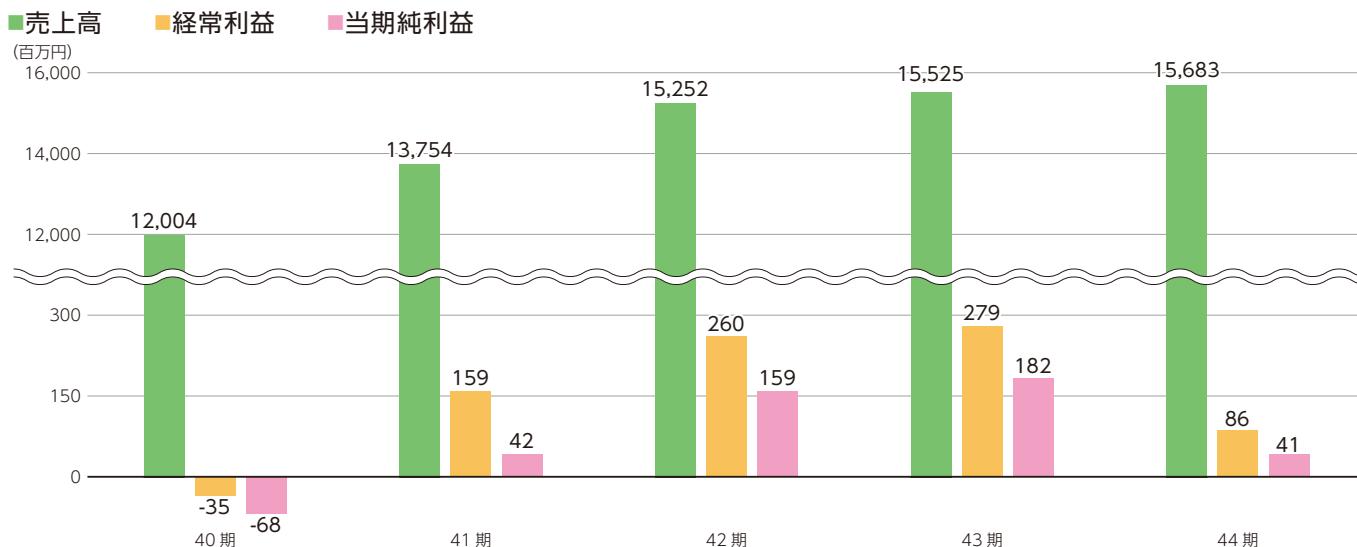
平成27年10月

業績の推移 Consolidated Financial Highlights

連結業績におきましては、年賀状印刷に関する受注が好調に推移していること等により、当期の年賀状印刷事業の売上高は57億円に達し、連結売上高は過去最高の156億83百万円と、10期連続増収となりました。しかしながら、利益につきましては、外注費の増加を始めとした製造原価の上昇に加え、一時的要因も重なり減益となりました。

今後は、当社グループの企画力を結集し、付加価値を高め、地方自治体への地域活性化支援活動を強化する等、利益構造の転換を図ってまいります。また、日本一の年賀状印刷会社としてシェア拡大を続け業界において確固たる地位を築いてまいります。

連結業績の推移



“地域創生”を目指した「まち(地域)・ひと(生活者)・しごと(企業)」を結ぶ コミュニケーションの創造、販売促進を強化

北海道応援マガジンJP01の発刊以降、地方自治体と関わりが増えていく中で、それぞれが抱える課題に直面する機会が増えました。そこで、これまで当社が様々な活動で培ってきたノウハウを基に、それぞれの地域の実情に応じた問題解決のためのお手伝いをし、“地域創生”支援を積極的に行っております。

さらに、当社の持つ印刷技術、マーケティングやイベント企画・運営ノウハウを活用し、地方自治体のPRや特産品開発等、町おこしによる経済活性化に取り組むことを目的に子会社、株式会社まち・ひと・しごと総研を設立いたしました。

地域社会を担う多くの方々とのコラボレーションを通して、「地域力」の構築に寄与し、「まち・ひと・しごと」のそれぞれの創生の一助となることができるように努力いたします。



■会社概要

株式会社まち・ひと・しごと総研

資本金：30,000,000円

役員：代表取締役会長 片岡廣幸

代表取締役社長 伊藤正浩

所在地：本社 札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48

札幌本社 札幌市中央区南2条西4丁目7-1 フェアリースクエアビル1F

東京本社 東京都中央区新川1丁目17-24 新川中央ビル8F

会社HP：<http://machi-hito-shigoto.com/>

ゼロワンショップサイトOPEN

2013年秋より発行を始めた北海道応援マガジンJP01を通じて見つけた様々な北海道の魅力ある商品を多くの皆さんにお届けしたいという想いから、Web通販サイト「北海道応援小包 ゼロワンショップ」をオープン致しました。

ただモノを売るのではなく、全て生産者の元へ行き、生産者の想いを乗せて現地の声をお届けします。

北海道応援小包 ゼロワンショップ <http://jp01shop.com/>



子会社 味香り戦略研究所より「鹿児島ハイボール」発売

6月29日より当社連結子会社の株式会社味香り戦略研究所は本格芋焼酎を使った「鹿児島ハイボール」を全国発売しました。同社の味覚分析技術を活かし、高級志向の「和」のハイボールを完成させるために、基本となる原酒から吟味を重ね、個性の違う2つの芋焼酎をブレンドし、よりハイボールにあったバランスを実現しました。味わいは強めの炭酸でキリリとしながら、本格芋焼酎にしか出せない奥行きも醸しています。

鹿児島ハイボールHP <http://kagoshimahighball.jp/>



商品名	鹿児島ハイボール
販売エリア	全国
発売日	2015年6月29日
容量及び容器	350mL缶
価格	236円(税込み)
製造	アシードブリュー株式会社 宇都宮飲料工場
企画立案	鹿児島ハイボール倶楽部
販売元	株式会社味香り戦略研究所
協力	西酒造株式会社

月刊リアルゴルフ事業の開始

6月1日付で、カジュアルプレス株式会社が運営するフリーペーパー「月刊リアルゴルフ」の営業権を取得し、事業を開始しました。ふりっぱー・JP01で培ったノウハウを活用し、月刊リアルゴルフの全国展開を図ります。

リアルゴルフは、「リアル」なゴルフ情報をフリーペーパー・ウェブサイトを通じて提供することで、会員様やゴルフファンの愉しみを広げる事業です。オンラインショップでは各ゴルフ場のプレーチケット購入も可能です。当初は九州エリアから開始し、関西、関東、北海道と対象エリアを広げて参ります。

月刊リアルゴルフウェブサイト URL:<https://realgolf.jp/>

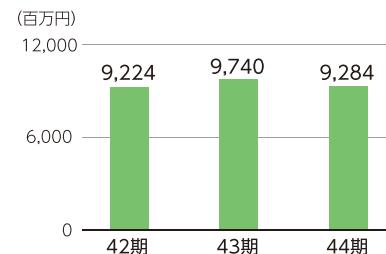


商業印刷事業

商業印刷事業におきましては、新規事業の創出へ注力したことで一部は成果が出始めてまいりましたが、昨年の消費増税特需効果の剥落によりチラシ受注が減少し、当事業の売上高は9,284百万円（前年同期比455百万円減）となりました。

利益につきましては、用紙代の値上げの影響やチラシ受注減少の影響を吸収しきれなかったことと、次の事業の柱となる地方創生に関わる業務やサイン・ディスプレイ事業等への注力により経費が増加し、営業利益は112百万円（前年同期比196百万円減）となりました。

■商業印刷売上高

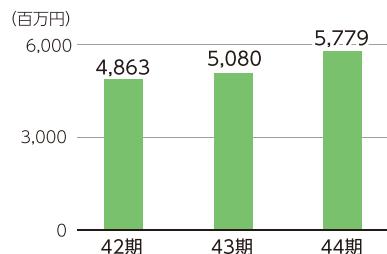


年賀状印刷事業

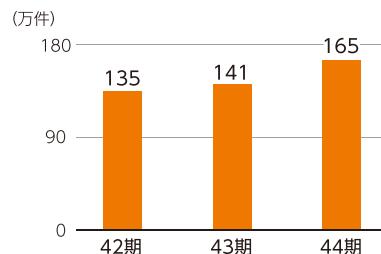
年賀状印刷事業におきましては、日本郵政グループ向けの受注が大幅に増加したことで、名入れ年賀状は165万件（前年同期比117%増）、パック年賀状は580万パック（前年同期比117%増）と両商品とも増加し、当事業の売上高は5,779百万円（前年同期比698百万円増）となりました。

一方で、当期首に取得した伊勢原第1工場の立ち上げに伴う諸経費や個人情報セキュリティ強化費用に加え、消費税増税により年賀葉書が50円から52円へ値上がりしたことによるパック年賀状の採算悪化の影響があり、営業利益は433百万円（前年同期比47百万円減）となりました。

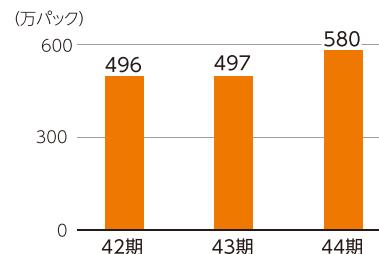
■年賀状印刷売上高



■名入れ年賀状取扱件数



■パック年賀状取扱件数



ふりっぱー事業

ふりっぱー事業におきましては、札幌市より広報さっぽろの配布業務を受託する等、事業の幅を広げたものの、各受注の採算性を見直し、利益重視へと営業戦略を変更した結果、当事業の売上高は514百万円（前年同期比65百万円減）となりました。

一方で、当該戦略が順調に進捗し営業損失は37百万円（前年同期の営業損失は118百万円）と赤字幅が縮小いたしました。

成長

発展

進化

売上増強と収益力の強化

新たな事業への積極的な取り組み

生産性の向上

企画営業の強化

財務体質の強化

組織力の強化

連結業績予想

単位:百万円

売上高 16,000

営業利益 180

経常利益 200

当期純利益 140

1株当たり配当金予想

20円00銭

第45期は、一層の業績拡大を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

売上の増強

- 新規事業への取り組み
- 年賀状印刷の大口取引先深耕、新規営業の強化

組織力の強化

- 積極的な人事異動による社員教育・人材育成
- 部門の再編成・グループ

子会社・グループ会社との連携

- 新たなサービスへの取り組み、拡大
- 業務体制の見直し

連結財務諸表 Consolidated financial statements

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	前連結会計年度 平成26年7月31日	当連結会計年度 平成27年7月31日
資産の部		
流動資産	3,650	3,407
固定資産	4,012	4,705
資産合計	7,662	8,112
負債の部		
流動負債	2,867	2,661
固定負債	2,714	3,334
負債合計	5,582	5,996
純資産の部		
株主資本	1,833	1,818
その他の包括利益累計額	240	293
少数株主持分	5	3
純資産合計	2,079	2,116
負債純資産合計	7,662	8,112

連結包括利益計算書(要約)

単位:百万円

科目	前連結会計年度 自平成25年8月1日 至平成26年7月31日	当連結会計年度 自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
少数株主損益調整前 当期純利益	183	39
その他の包括利益	56	53
包括利益	240	93

連結損益計算書

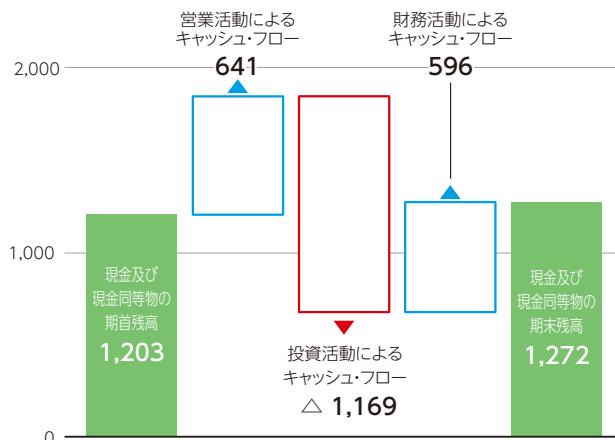
単位:百万円

科目	前連結会計年度 自平成25年8月1日 至平成26年7月31日	当連結会計年度 自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高	15,525	15,683
売上原価	11,149	11,474
売上総利益	4,375	4,209
販売費及び一般管理費	4,120	4,132
営業利益	254	76
営業外収益	89	102
営業外費用	65	92
経常利益	279	86
特別利益	18	39
特別損失	43	12
税金等調整前当期純利益	254	112
法人税、住民税及び事業税	87	55
法人税等調整額	△ 16	17
少数株主損益調整前当期純利益	183	39
少数株主損益	1	△ 1
当期純利益	182	41

※△印は損失を示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成26年8月1日～平成27年7月31日



配当金について

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円
(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。
2. 支払開始日 平成27年10月28日(水)

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411	453	986	△ 17	1,833	240	240	5	2,079
当期変動額									
剰余金の配当			△ 54		△ 54				△ 54
当期純利益			41		41				41
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						53	53	△ 1	52
当期変動額合計			△ 13	△ 2	△ 15	53	53	△ 1	36
当期末残高	411	453	972	△ 19	1,818	293	293	3	2,116

株式の状況

発行可能株式の総数 **8,000,000株**

発行済株式の総数 **3,060,110株**

株主数 **943名**

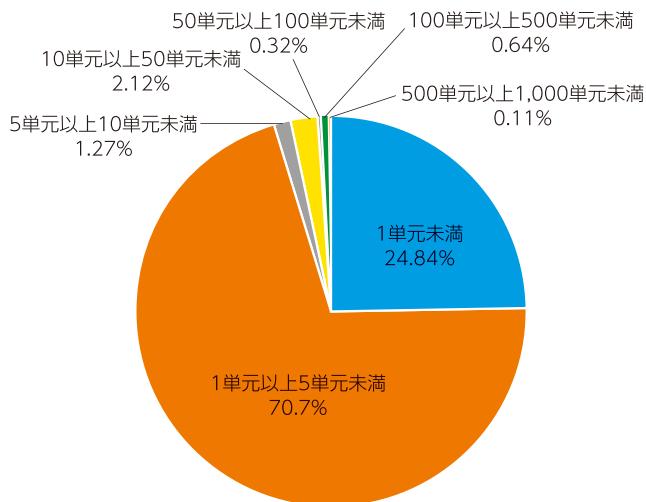
注)自己株式57,956株を含んでおります。

大株主の状況

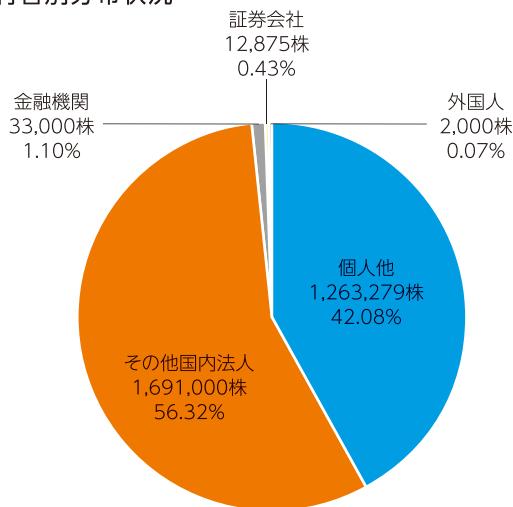
株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	793,000	25.91%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
日藤株式会社	140,000	4.57%
自社従業員持株会	135,700	4.43%
株式会社光文堂	100,000	3.27%
小松印刷株式会社	100,000	3.27%
志田秋子	78,000	2.55%
東京インキ株式会社	63,000	2.06%
片岡廣幸	51,596	1.69%

※自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者数別分布状況



所有者別分布状況



会社概要 (平成27年7月31日現在) Company Overview

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	426名(単体410名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、 本社工場、白石工場、旭川工場、伊勢原第1工場、 伊勢原第2工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社まち・ひと・しごと総研 株式会社ゾーン
関連会社	株式会社あるた出版
取締役	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 常務取締役 菊池 健司 高谷 真琴 取締役 菊地 弘人 小林 直弘 小柳 道啓
監査役	常勤監査役 小笠原 博 社外監査役 山川 寛之 川崎 光夫
顧問	顧問 川 一男



コーポレートサイト
<http://www.shouken.co.jp/>



地域新聞ふりっぱーのポータルサイト
<http://www.fripper.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当金 毎年7月31日 中間配当金 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様に、次の株主優待を実施しております。

- 北海道の特産品(3,000円程度)のお届け
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)